

# この秋、日常を取り戻す中での 投資の注意点



2020年の夏、市場は好調でしたが、これは、新型コロナウイルス感染拡大の第二波や地政学的な緊張が継続する実体経済とはかけ離れた動きでした。アムンディでは、学生たちが学校に戻るこの季節、経済が再開へと向かう中で投資家にとるべき姿勢は、慎重さを保つこと、油断しないことであると考えています。

## 投資の着目点



### 成長やインフレ期待は曖昧

政府や消費者の反応を定めるカギは新型コロナウイルスのワクチン入手への動向であり、金融市場が織り込んできた実態経済のV字回復実現は現実には難しいと言えることから、投資に対しては慎重なアプローチを維持する必要があります。



### 株式バリュエーションの大きなばらつき

米国テクノロジーセクターなど特定のセグメントの評価は極端に割高です。投資家は、企業のファンダメンタルズに焦点を当て、高品質なシクリカルバリュー（景気敏感かつ割安）銘柄を選好する投資へのシフトに備えるべきと考えます。



### クレジットは低金利砂漠のオアシス

中核国債（米・ドイツ）長期金利までにおよぶ低金利は続いており、利回りを求める投資家は、特にヨーロッパなどの投資適格債や、ハイイールド債の中で相対的に格付けの高いものに投資機会を見出していく必要があると考えます。



### 新興国市場での選択的な投資機会

新興国債券の利回りや新興国・地域（中国・韓国・台湾）の株式市場への選択的な投資も魅力的といえます。一方、投資家は、新興国の経済状況やのコロナウイルスの対策状況は国によって異なる状況であることを注視する必要があります。

## 過熱感に染まらず、慎重さと分散を忘れないことが重要

市場は、経済回復、景気刺激策、新型コロナウイルスのワクチンの可能性などの前向きなニュースを織り込んでいます。しかし、最近のハイテク株の調整が示すように、今は感情的に“皆と同じ流れに乗る”べきではなく、十分な分散を保ち、下落リスクの抑制を行いながら、市場の回復を取り込めるバランスのとれた投資アプローチをとる必要がある時期であると考えます。

**本資料のご利用に当たっての注意事項等**

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
 本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
 本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕  
 投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕  
 投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用  
 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。

また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。  
 ※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

**リスクについて**

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。  
 お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。  
 販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。  
 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会